

## 特別調査 「TPPに対する意識について」

政府が交渉参加に向けて関係国と協議に入ると表明したTPP（環太平洋経済連携協定）については、農業団体などが参加に反対している一方で、大手企業を中心に産業界は参加を支持するなど、国内の意見は大きく二分しています。

これを踏まえ、TPPへの参加について中小企業はどのような意識を持っているのか、実情を把握するため、アンケート調査を今般実施いたしました。

### 調査結果のポイント

1. TPPについて、「詳細に至るまで理解している」と回答した企業は2.8%、「大体的ところは理解している」が42.8%で、理解度が高いといえる企業は全体の半数未満にとどまる。
2. 参加が事業にもたらすメリットは「資材等の調達でコストダウンが図れる」が17.9%、「外需拡大に伴い受注・売上が増加」10.6%、一方、デメリットは「海外商品との低価格競争が激化」が21.7%、「海外商品の流入で受注・売上が減少」16.6%などとなっている。
3. これらを踏まえ、事業で「プラス影響が期待できる」と回答した企業が18.5%、「マイナス影響が懸念される」は22.9%で、マイナス影響がプラス影響を上回った。ただし、「わからない」が37.8%と約4割を占めており、影響については不透明とする企業が多い。
4. ただし、参加の是非については、賛成する企業が48.1%と反対20.6%を大きく上回った。なお、「わからない」は31.1%であった。回答企業の内容を見ると、参加により事業で「マイナス影響が懸念される」と回答した企業の3割、「影響はない」とした企業の5割が賛成しており、反対を大きく上回る結果となった。賛成理由は「日本経済の成長に寄与する」が29.9%、「日本が世界から取り残される」26.4%などとなっている。自社に及ぶ影響内容は必ずしも是非の判断に結びついておらず、日本経済全体の観点から判断した企業が多かった。

### 1. 調査概要

調査対象 ・大阪東部をコアとした当金庫取引先企業 935社（有効回答数 915社）

調査時期 ・2011年12月1日～12月15日

調査方法 ・調査表に基づく聞き取りまたは調査表の回収による。

#### 回答企業の内訳

業種	企業数(社)	構成比(%)
製造業	545	59.6
卸売業	113	12.3
小売業	66	7.2
サービス業	67	7.3
建設業	81	8.9
不動産業	43	4.7
合計	915	100.0

従業員数	企業数(社)	構成比(%)
1～9人	408	44.6
10～19人	241	26.3
20～49人	194	21.2
50人以上	72	7.9
合計	915	100.0

## 2. 調査結果

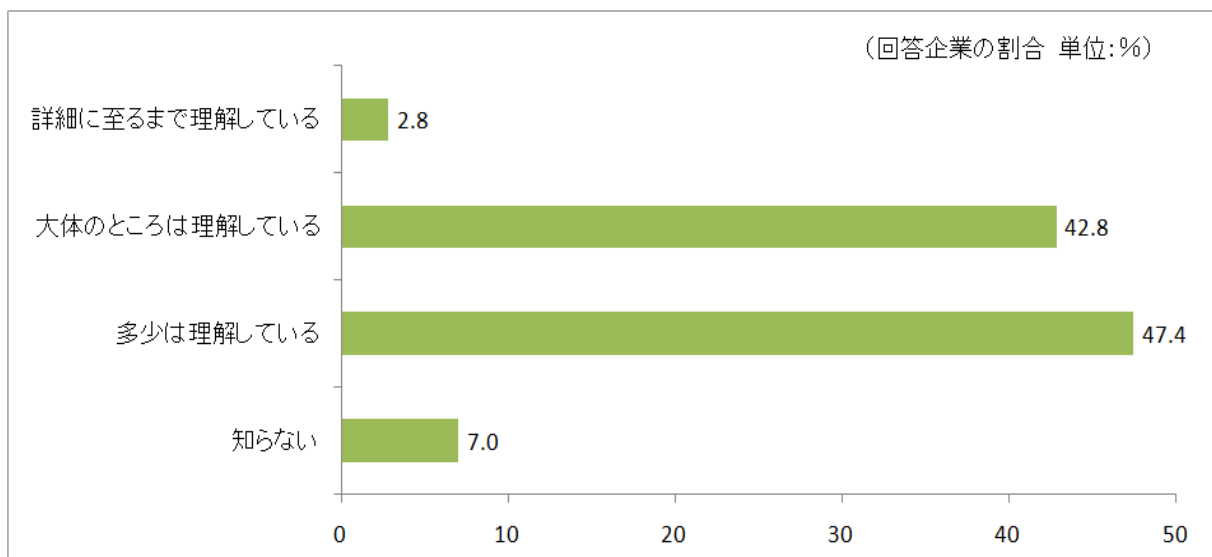
### (1) TPPに対する理解度

～「詳細に至るまで理解している」は2.8%、「大体のところは理解している」が42.8%～

企業に対し、TPPについてどれくらい理解しているか聞いたところ、「詳細に至るまで理解している」と回答した企業は2.8%にとどまった。「大体のところは理解している」が42.8%で、理解度が高いといえる企業は全体の半数未満であった。

「多少は理解している」が47.4%と高い割合となっており、TPPについては各種メディアでたびたび取り上げられてはいるものの、十分に理解できていない企業がまだまだ多いことがうかがえる。背景には、TPP交渉の行方が不透明なことや及ぼす影響の詳細等についての情報不足があるものと見られる。

図表(1) - TPPに対する理解度（全業種）



図表(1) - TPPに対する理解度（業種別詳細）

(回答企業の割合 単位:%)

	詳細に至るまで理解している	大体のところは理解している	多少は理解している	知らない	合計
全業種総合	2.8	42.8	47.4	7.0	100.0
製造業	2.8	45.6	45.6	6.0	100.0
素材型	7.2	50.7	37.7	4.3	100.0
部品加工型	2.3	40.7	53.1	3.9	100.0
建設関連型	2.4	40.5	50.0	7.1	100.0
機械器具型	1.6	47.1	43.9	7.4	100.0
消費財型	3.8	54.7	37.7	3.8	100.0
その他	0.0	42.8	28.6	28.6	100.0
卸売業	3.5	50.4	40.7	5.3	100.0
小売業	1.5	22.7	60.6	15.2	100.0
サービス業	1.5	40.3	52.2	6.0	100.0
建設業	3.7	29.6	56.8	9.9	100.0
不動産業	4.6	46.5	41.9	7.0	100.0

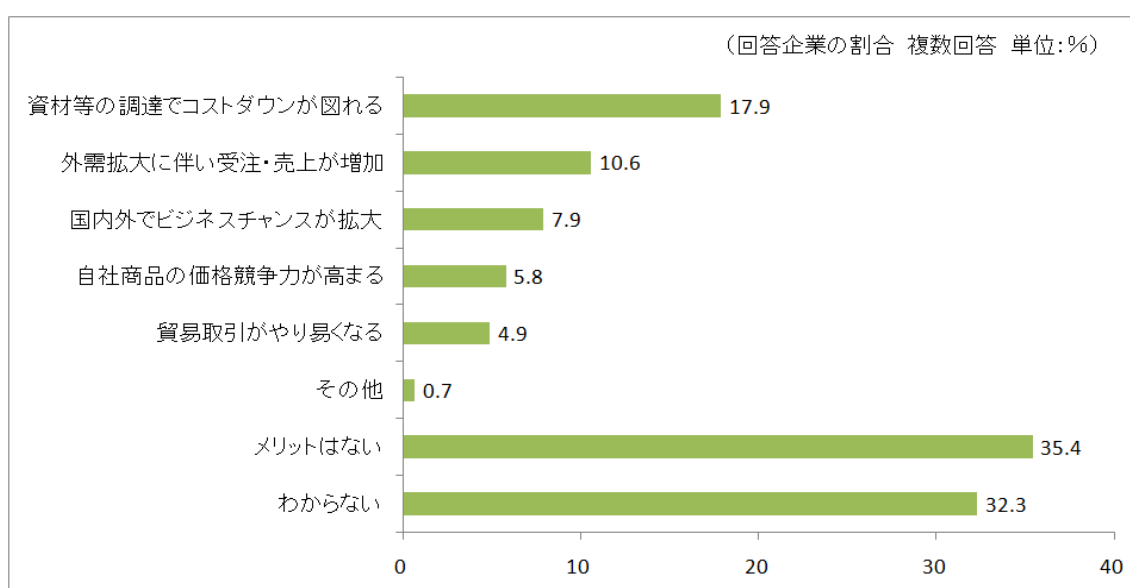
## (2) 参加のメリット

～「資材等の調達でコストダウンが図れる」が17.9%～

参加が事業にもたらすメリットについては、「資材等の調達でコストダウンが図れる」をあげた企業が17.9%、「外需拡大に伴い受注・売上が増加」10.6%などとなっている。一方、「メリットはない」が35.4%と最も回答割合が高かった。なお、「わからない」が32.3%を占めた。

業種別では、「資材等の調達でコストダウンが図れる」は、製造業の素材型が26.1%、機械器具型23.3%、および不動産業25.6%と高い割合となっている。なお、製造業・機械器具型は「外需拡大に伴い受注・売上が増加」が19.0%、「国内外でビジネスチャンスが拡大」16.4%と高く、他業種に比べT P Pへの参加メリットが多いことがうかがえる。また、「貿易取引がやり易くなる」は卸売業が13.3%と回答割合が高かった。

図表(2) - 参加のメリット（全業種）



図表(2) - 参加のメリット（業種別詳細）

(回答企業の割合 複数回答 単位:%)

	資材等の調達 でコストダウ ンが図れる	外需拡大に 伴い受注・ 売上が増加	国内外でビ ジネスチャ ンスが拡大	自社商品の 価格競争力 が高まる	貿易取引 がやり易 くなる	メリッ トは ない	わか ら ない
全業種総合	17.9	10.6	7.9	5.8	4.9	35.4	32.3
製造業	19.7	13.6	10.3	5.9	5.0	31.8	31.1
素材型	26.1	11.6	11.6	2.9	2.9	26.1	34.8
部品加工型	15.3	13.6	6.8	7.9	4.0	39.0	29.9
建設関連型	21.4	7.1	2.4	11.9	4.8	21.4	35.7
機械器具型	23.3	19.0	16.4	4.8	5.8	24.3	31.2
消費財型	17.0	3.8	7.5	3.8	7.5	43.4	26.4
その他	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	57.1	28.6
卸売業	17.7	12.4	8.8	8.0	13.3	28.3	32.7
小売業	15.2	3.0	0.0	6.1	3.0	34.8	43.9
サービス業	7.5	0.0	4.5	4.5	1.5	62.7	26.9
建設業	13.6	8.6	1.2	4.9	0.0	42.0	37.0
不動産業	25.6	0.0	4.7	2.3	0.0	46.5	27.9

### (3) 参加のデメリット

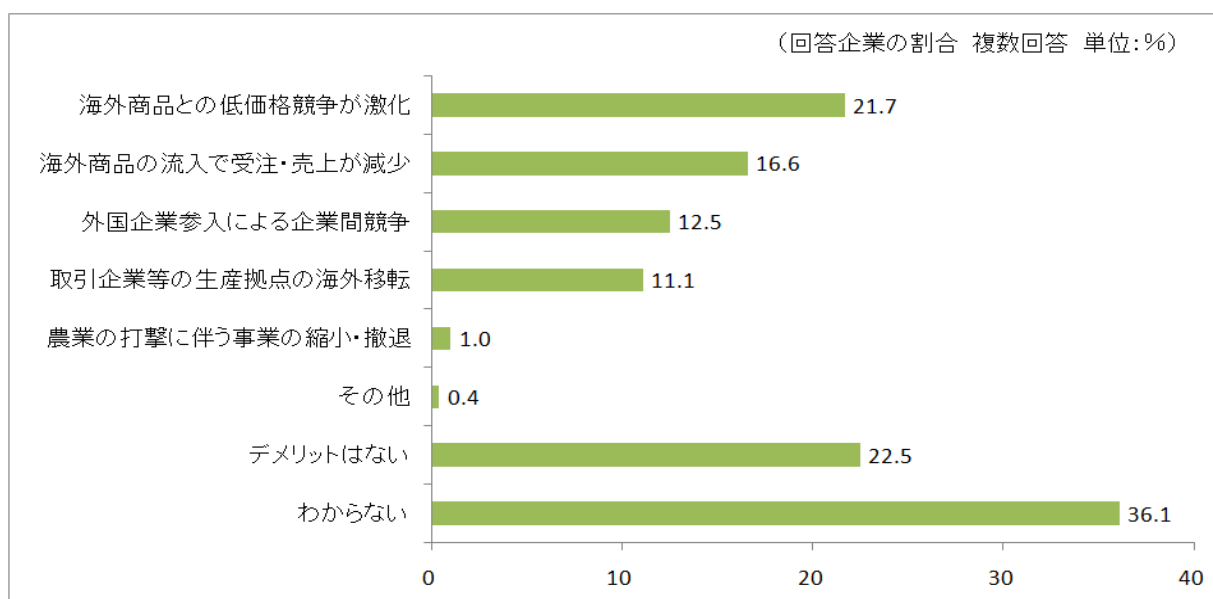
～「海外商品との低価格競争が激化」が21.7%～

参加が事業にもたらすデメリットについては、「海外商品との低価格競争が激化」をあげた企業が21.7%、「海外商品の流入で受注・売上が減少」16.6%などとなっている。一方、「デメリットはない」は22.5%であった。なお、「わからない」が36.1%を占めた。

業種別では、「海外商品との低価格競争が激化」は、製造業の部品加工型が31.6%、素材型27.5%、「海外商品の流入で受注・売上が減少」は製造業の建設関連型が31.0%と高い割合となっている。また、「外国企業参入による企業間競争」は卸売業が19.5%と回答割合が高かった。

前記(2)参加のメリットでの回答状況と比べると、デメリットをあげた企業の割合の方が高かった。

図表(3) - 参加のデメリット(全業種)



図表(3) - 参加のデメリット(業種別詳細)

	海外商品との低価格競争が激化	海外商品の流入で受注・売上が減少	外国企業参入による企業間競争	取引企業等の生産拠点の海外移転	農業の打撃に伴う事業の縮小・撤退	デメリットはない	わからない
全業種総合	21.7	16.6	12.5	11.1	1.0	22.5	36.1
製造業	26.8	20.4	12.7	15.1	0.6	18.0	32.5
素材型	27.5	24.6	13.0	20.3	0.0	15.9	29.0
部品加工型	31.6	20.9	12.4	18.1	0.6	18.6	32.2
建設関連型	21.4	31.0	14.3	4.8	0.0	11.9	38.1
機械器具型	25.4	18.0	12.2	14.8	0.5	15.3	33.9
消費財型	18.9	13.2	17.0	11.3	1.9	30.2	28.3
その他	28.6	21.4	0.0	0.0	0.0	28.6	35.7
卸売業	23.0	14.2	19.5	8.8	2.7	16.8	39.8
小売業	16.7	18.2	9.1	1.5	0.0	30.3	36.4
サービス業	10.4	7.5	6.0	0.0	4.5	40.3	41.8
建設業	6.2	4.9	9.9	6.2	0.0	37.0	44.4
不動産業	7.0	9.3	11.6	7.0	0.0	27.9	46.5

(4) 参加が事業に及ぼす影響

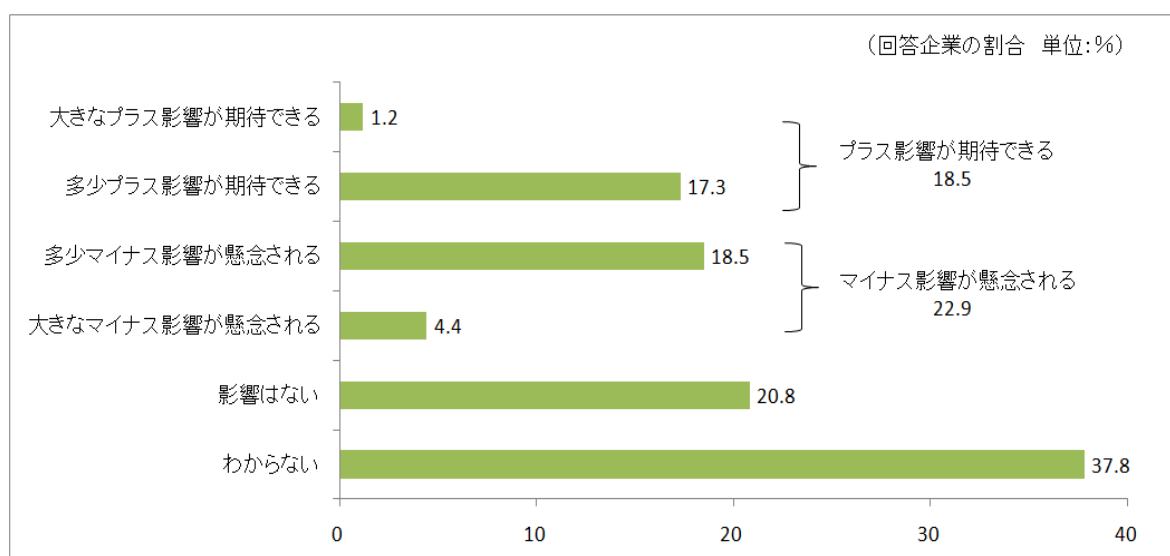
～「マイナス影響が懸念される」が22.9%と、「プラス影響が期待できる」18.5%を上回る～

参加のメリット、デメリットの回答を踏まえ総合的に判断して、TPPへの参加が事業にどのような影響を及ぼすと思うか聞いたところ、「プラス影響が期待できる」が18.5%、「マイナス影響が懸念される」は22.9%で、マイナス影響がプラス影響を上回った。

業種別でも、ほとんどの業種でマイナス影響と回答した企業の割合の方が高かったが、製造業の機械器具および不動産のみ「プラス影響が期待できる」が「マイナス影響が懸念される」を上回った。

ただし、「わからない」が37.8%と約4割を占めており、影響については不透明とする企業が多いのが実情である。

図表(4) - 参加が事業に及ぼす影響 (全業種)



図表(4) - 参加が事業に及ぼす影響 (業種別詳細)

(回答企業の割合 単位:%)

	プラス影響が期待できる			マイナス影響が懸念される			影響はない	わからない	合計
	大きなプラス影響	多少プラス影響	多少マイナス影響	大きなマイナス影響	多少マイナス影響				
全業種総合	18.5	1.2	17.3	22.9	18.5	4.4	20.8	37.8	100.0
製造業	20.6	1.3	19.3	26.0	21.8	4.2	17.1	36.3	100.0
素材型	21.7	0.0	21.7	30.4	27.5	2.9	15.9	31.9	100.0
部品加工型	20.8	1.7	19.1	28.7	23.6	5.1	18.0	32.5	100.0
建設関連型	9.5	0.0	9.5	33.4	31.0	2.4	16.7	40.4	100.0
機械器具型	23.3	1.6	21.7	21.7	18.0	3.7	13.8	41.2	100.0
消費財型	20.8	1.9	18.9	22.7	17.0	5.7	26.4	30.1	100.0
その他	7.1	0.0	7.1	21.4	14.3	7.1	21.4	50.0	100.0
卸売業	21.3	1.8	19.5	23.0	19.5	3.5	17.7	38.0	100.0
小売業	9.1	1.5	7.6	22.8	16.7	6.1	19.7	48.4	100.0
サービス業	13.4	1.5	11.9	19.4	14.9	4.5	35.8	31.3	100.0
建設業	11.1	0.0	11.1	11.1	7.4	3.7	35.8	42.0	100.0
不動産業	20.9	0.0	20.9	9.3	2.3	7.0	25.6	44.2	100.0

(5) 参加の是非について

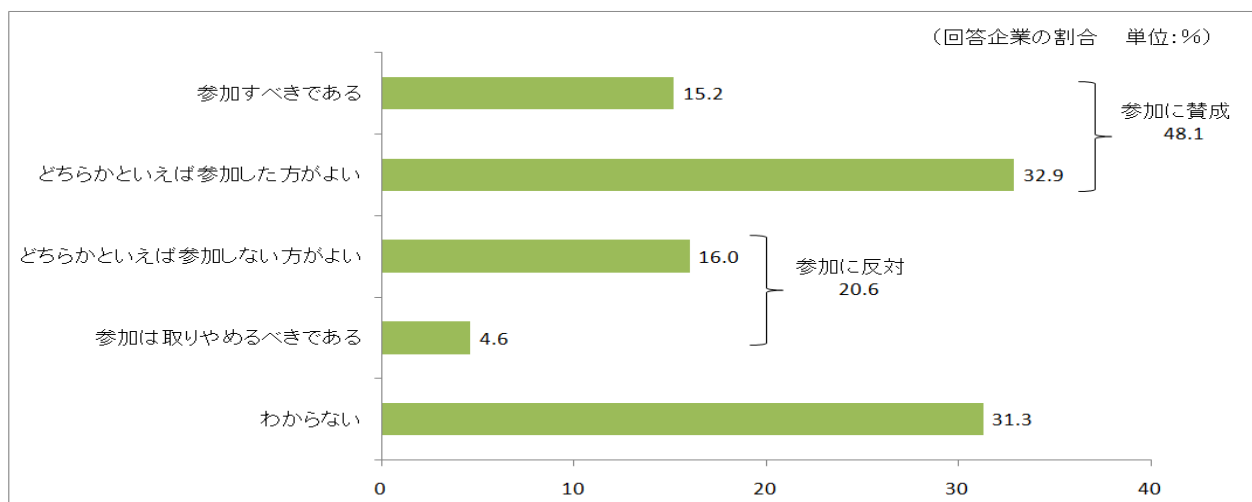
イ. 参加の是非

～「賛成」が48.1%と、「反対」20.6%を上回る～

前記(1)～(4)の設問を踏まえ、TPPへの参加の是非について聞いたところ、「参加すべきである」が15.2%、「どちらかといえば参加した方がよい」は32.9%で、参加に賛成の企業が48.1%と約半数を占めた。一方、「どちらかといえば参加しない方がよい」が16.0%、「参加は取りやめるべきである」は4.6%で、反対の企業は20.6%にとどまった。なお、「わからない」が31.3%となっている。

回答企業の内容を見ると、TPPへの参加により事業で「マイナス影響が懸念される」と回答した企業の3割、「影響はない」とした企業の5割、「わからない」とした企業の3割が参加に賛成しており、反対を大きく上回る結果となった。自社に及ぶ影響内容が必ずしも是非の判断に結びついていないことがうかがえる。また、TPPに対する理解度が高いほど参加に賛成する企業の割合が高く、前記(1)で「詳細に至るまで理解している」、「大体のところは理解している」と回答した企業の6割が賛成した。

図表(5) - 参加の是非(全業種)



図表(5) - 参加の是非(業種別詳細)

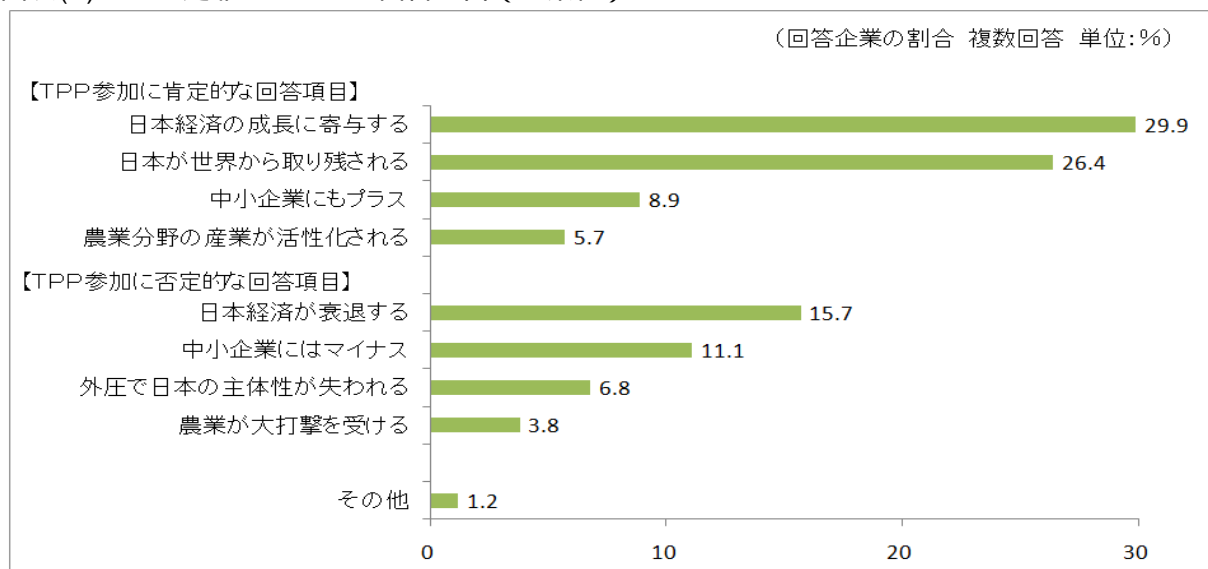
	参加の是非			参加の是非			わからない	合計
	参加に賛成	参加すべきである	どちらかといえば参加した方がよい	参加に反対	どちらかといえば参加しない方がよい	参加は取りやめるべきである		
全業種総合	48.1	15.2	32.9	20.6	16.0	4.6	31.3	100.0
製造業	51.6	16.0	35.6	19.8	16.3	3.5	28.6	100.0
素材型	53.6	13.0	40.6	26.0	21.7	4.3	20.3	100.0
部品加工型	49.4	14.6	34.8	19.1	14.0	5.1	31.5	100.0
建設関連型	54.8	16.7	38.1	21.4	21.4	0.0	23.8	100.0
機械器具型	55.0	20.6	34.4	16.9	13.2	3.7	28.0	100.0
消費財型	47.1	9.4	37.7	22.6	22.6	0.0	30.2	100.0
その他	28.5	7.1	21.4	21.4	21.4	0.0	50.0	100.0
卸売業	47.8	19.5	28.3	23.0	17.7	5.3	29.2	100.0
小売業	25.7	1.5	24.2	27.3	21.2	6.1	47.0	100.0
サービス業	45.4	10.6	34.8	21.2	12.1	9.1	33.3	100.0
建設業	41.3	20.0	21.3	20.0	15.0	5.0	38.7	100.0
不動産業	55.9	14.0	41.9	14.0	7.0	7.0	30.1	100.0

ロ．是非についての回答理由

～賛成理由は「日本経済の成長に寄与する」が29.9%、「日本が世界に取り残される」が26.4%～  
 賛成理由については、「日本経済の成長に寄与する」をあげた企業が29.9%と最も回答割合が高かった。次いで「日本が世界から取り残される」が26.4%となっている。一方、反対理由は、「日本経済が衰退する」が15.7%などとなっている。回答理由のうち、「中小企業にもプラス」をあげた企業は8.9%、「中小企業にはマイナス」も11.1%にとどまっておき、日本経済全体の観点から是非を判断した企業が多かった。

なお、参加をめくり、賛成の立場からは「プラスかマイナスかは参加してみないとわからないが、時代の流れで参加せざるを得ない」、「参加することで強い企業がより強くなり、独自性を打ち出せない企業は衰退する」、反対の立場からは「日本にとって悪条件での参加となる可能性があるので、不可」といった声が聞かれた。

図表(5) - 是非についての回答理由（全業種）



図表(5) - 是非についての回答理由（業種別詳細）

	参加に肯定的な回答項目				参加に否定的な回答項目			
	日本経済の成長に寄与する	日本が世界から取り残される	中小企業にもプラス	農業分野の産業が活性化される	日本経済が衰退する	中小企業にはマイナス	外圧で日本の主体性が失われる	農業が大打撃を受ける
全業種総合	29.9	26.4	8.9	5.7	15.7	11.1	6.8	3.8
製造業	32.1	27.0	9.9	5.1	15.2	11.7	6.6	3.3
素材型	30.4	33.3	8.7	5.8	10.1	20.3	10.1	1.4
部品加工型	30.9	26.4	8.4	6.2	14.0	12.4	7.3	5.6
建設関連型	40.5	28.6	4.8	4.8	21.4	7.1	4.8	4.8
機械器具型	33.3	25.9	14.8	4.8	19.0	6.9	5.3	1.6
消費財型	32.1	24.5	5.7	3.8	9.4	17.0	5.7	3.8
その他	14.3	21.4	0.0	0.0	7.1	21.4	7.1	0.0
卸売業	36.3	27.4	14.2	7.1	19.5	12.4	6.2	5.3
小売業	21.2	15.2	6.1	6.1	16.7	15.2	4.5	4.5
サービス業	13.6	31.8	7.6	1.5	16.7	7.6	10.6	4.5
建設業	27.5	21.3	2.5	10.0	15.0	6.3	7.5	3.8
不動産業	27.9	34.9	0.0	7.0	9.3	7.0	7.0	4.7